

日本国特許庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

1c682 U.S. PRO  
09/672476  
09/28/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
in this Office.

出願年月日

Date of Application:

1999年 9月30日

願番号

Application Number:

平成11年特許願第280034号

願人

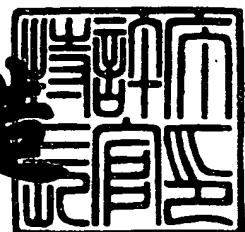
Applicant(s):

株式会社日本コンラックス

2000年 8月25日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



●)

【書類名】 特許願

【整理番号】 11055

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 1/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 株式会社日本コンラックス内

【氏名】 太田 通博

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 株式会社日本コンラックス内

【氏名】 吉田 裕昭

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 株式会社日本コンラックス内

【氏名】 品田 裕昭

【特許出願人】

【識別番号】 000152859

【氏名又は名称】 株式会社日本コンラックス

【代表者】 赤井 和幸

【代理人】

【識別番号】 100071054

【弁理士】

【氏名又は名称】 木村 高久

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006460

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1  
【物件名】 要約書 1  
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポイント発行方法およびシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の商品の販売に伴ってポイントを発行するポイント発行方法において、

所定の商品の販売毎にポイント情報を出力し、該出力されたポイント情報は、通信端末機器によりセンターに送信されることで加算されることを特徴とするポイント発行方法。

【請求項2】 前記ポイント情報は、

表示器に表示されることを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項3】 前記ポイント情報は、

所定の用紙に印刷出力されることを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項4】 前記ポイント情報は、

無線通信、赤外線通信、音声通信のいずれかにより、前記通信端末機器に入力されることを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項5】 前記通信端末機器は、

携帯電話機または携帯電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項6】 前記通信端末機器は、

電話機または電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項7】 前記ポイント情報は、

ネットワークを経由して前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項5または6記載のポイント発行方法。

【請求項8】 前記ポイント情報は、

前記通信端末機器に固有のデータ通信方法で該通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項5または6記載のポイント発行方法。

【請求項9】 前記ポイント情報は、

音声情報として前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項5または6記載のポイント発行方法。

【請求項10】 前記センターは、

前記通信端末機器から受信したポイント情報の真偽とともに該ポイント情報が未使用であることを確認し、該確認後に前記加算を行うことを特徴とする請求項1記載のポイント発行方法。

【請求項11】 所定の商品の販売に伴ってポイントを発行するポイント発行システムにおいて、

所定の商品の販売毎にポイント情報を生成するポイント情報生成手段と、前記ポイント情報生成手段が生成したポイント情報を該ポイント情報を送信する通信端末機器に入力可能な形式で出力するポイント情報出力手段とを具備することを特徴とするポイント発行システム。

【請求項12】 前記ポイント情報出力手段は、

前記ポイント情報を表示器に可視表示することを特徴とする請求項11記載のポイント発行システム。

【請求項13】 前記ポイント情報出力手段は、

前記ポイント情報を所定の用紙に印刷出力することを特徴とする請求項1記載のポイント発行システム。

【請求項14】 前記ポイント情報出力手段は、

前記ポイント情報を無線通信、赤外線通信、音声通信のいずれかにより、前記通信端末機器に入力することを特徴とする請求項11記載のポイント発行システム。

【請求項15】 前記通信端末機器は、

携帯電話機または携帯電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする請求項11記載のポイント発行システム。

【請求項16】 前記通信端末機器は、

電話機または電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする請求項11記載のポイント発行システム。

【請求項17】 前記ポイント情報は、

ネットワークを経由して前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項15または16記載のポイント発行システム。

【請求項18】 前記ポイント情報は、

前記通信端末機器に固有のデータ通信方法で該通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項15または16記載のポイント発行システム。

【請求項19】 前記ポイント情報は、

音声情報として前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする請求項15または16記載のポイント発行システム。

【請求項20】 前記ポイント情報生成手段および前記ポイント情報出力手段は、

自動販売機に配設されることを特徴とする請求項11記載のポイント発行システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、ポイント発行方法およびシステムに関し、詳しくは、プロモーション等に利用するポイントを商品の販売時に発行するポイント発行方法およびシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

特定商品のプロモーション等において、商品の販売毎にポイントを発行し、当該商品の購入者がポイントを収集して景品等と交換するといったことが行われている。

【0003】

ポイントの発行は、一般に、各購入者が所有するカードに対してスタンプを押印したり磁気的な記録を行うものや、商品にシール等を貼付しておき、購入者がこのシールを収集する形式のものがある。

【0004】

しかし、カードを用いる場合には、予めカードを製造して配布する必要があり、また、商品にシールを貼付する場合には、ポイント付与の対象となる全ての商品にシールを貼付する必要があり、販売者の要する手間や費用が大きなものであった。

#### 【0005】

また、購入者側にとっても、カードを用いる場合には購入者がカードを携帯する必要があり、シールを利用する場合には購入者が収集したシールを台紙に貼つて管理する必要がある。特に、自動販売機で購入した清涼飲料水のように必ずしも自宅に持ち帰るとは限らない商品に貼付されたシールを収集するには、シールのみを別途持ち帰るか、台紙を常に持ち歩く必要があり、さらにポイントによるサービスを受けようとする場合には、カードやシールを貼付した台紙を販売者に郵送する等が必要となり、多大な手間と費用を要するものであった。

#### 【0006】

##### 【発明が解決しようとする課題】

上述したように、商品にシール等を貼付してポイントを発行する形式のものでは、販売者と購入者の両者ともにポイントの処理に多大な手間を要しており、各購入者が所有するカードに対してポイントを加算していく形式のものでは、自動販売機でのポイント発行が困難であるとともに、当該商品の製造者の主催で行う全国規模のプロモーションへの対応も困難であった。

#### 【0007】

また、いずれの場合においても、プロモーションの主催者側によるポイントの回収および集計の作業にも多大な手間を要していた。

#### 【0008】

そこで、この発明は、ポイントの発行および収集、回収、集計の各処理を容易に行うことのできるポイント発行方法およびシステムを提供することを目的とする。

#### 【0009】

##### 【課題を解決するための手段】

上述した目的を達成するため、請求項1の発明は、所定の商品の販売に伴つ

てポイントを発行するポイント発行方法において、所定の商品の販売毎にポイント情報を出力し、該出力されたポイント情報は、通信端末機器によりセンターに送信されることで加算されることを特徴とする。

【0010】

また、請求項2の発明は、請求項1の発明において、前記ポイント情報は、表示器に表示されることを特徴とする。

【0011】

また、請求項3の発明は、請求項1の発明において、前記ポイント情報は、所定の用紙に印刷出力されることを特徴とする。

【0012】

また、請求項4の発明は、請求項1の発明において、前記ポイント情報は、無線通信、赤外線通信、音声通信のいずれかにより、前記通信端末機器に入力されることを特徴とする。

【0013】

また、請求項5の発明は、請求項1の発明において、前記通信端末機器は、携帯電話機または携帯電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする

【0014】

また、請求項6の発明は、請求項1の発明において、前記通信端末機器は、電話機または電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする。

【0015】

また、請求項7の発明は、請求項5または6の発明において、前記ポイント情報は、電子メールとして前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0016】

また、請求項8の発明は、請求項5または6の発明において、前記ポイント情報は、前記通信端末機器に固有のデータ通信方法で該通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0017】

また、請求項9の発明は、請求項5または6の発明において、前記ポイント情報は、音声情報として前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0018】

また、請求項10の発明は、請求項1の発明において、前記センターは、前記通信端末機器から受信したポイント情報の真偽とともに該ポイント情報が未使用であることを確認し、該確認後に前記加算を行うことを特徴とする。

【0019】

また、請求項11の発明は、所定の商品の販売に伴ってポイントを発行するポイント発行システムにおいて、所定の商品の販売毎にポイント情報を生成するポイント情報生成手段と、前記ポイント情報生成手段が生成したポイント情報を該ポイント情報を送信する通信端末機器に入力可能な形式で出力するポイント情報出力手段とを具備することを特徴とする。

【0020】

また、請求項12の発明は、請求項11の発明において、前記ポイント情報出力手段は、前記ポイント情報を表示器に可視表示することを特徴とする。

【0021】

また、請求項13の発明は、請求項11の発明において、前記ポイント情報出力手段は、前記ポイント情報を所定の用紙に印刷出力することを特徴とする。

【0022】

また、請求項14の発明は、請求項11の発明において、前記ポイント情報出力手段は、前記ポイント情報を無線通信、赤外線通信、音声通信のいずれかにより、前記通信端末機器に入力することを特徴とする。

【0023】

また、請求項15の発明は、請求項11の発明において、前記通信端末機器は、携帯電話機または携帯電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする。

【0024】

また、請求項16の発明は、請求項11の発明において、前記通信端末機器は

、電話機または電話機を含む情報機器の組み合わせであることを特徴とする。

【0025】

また、請求項17の発明は、請求項15または16の発明において、前記ポイント情報は、電子メールとして前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0026】

また、請求項18の発明は、請求項15または16の発明において、前記ポイント情報は、前記通信端末機器に固有のデータ通信方法で該通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0027】

また、請求項19の発明は、請求項15または16の発明において、前記ポイント情報は、音声情報として前記通信端末機器から前記センターに送信されることを特徴とする。

【0028】

また、請求項20の発明は、請求項11の発明において、前記ポイント情報生成手段および前記ポイント情報出力手段は、自動販売機に配設されることを特徴とする。

【0029】

【発明の実施の形態】

以下、この発明に係るポイント発行方法およびシステムの一実施例について、添付図面を参照して詳細に説明する。

【0030】

図1は、この発明を自動販売機に適用した場合のシステムの概略構成を示すブロック図である。

同図に示すように、ポイント発行システムは、商品の販売とポイントの発行を行う自動販売機1と携帯電話2、ポイントの管理を行うセンター3により構成される。自動販売機1は、販売した商品の種別や数に応じてポイント情報を発行し、購入者が自身の所有する携帯電話2を使用して発行されたポイント情報をセンター3に送信する。センター3では、受信したポイント情報の真偽等を確認した

後に、当該ポイント情報を加算して管理する。なお、詳細は後述するが、ポイント情報の送信は、必ずしも携帯電話2で行う必要があるわけではなく、一般的な電話機やインターネット等に接続されたコンピュータ等から送信することも可能である。

#### 【0031】

まず、自動販売機1について説明する。

図2は、自動販売機1の構成を示すブロック図である。

#### 【0032】

同図に示すように、自動販売機1は、主制御部11とポイント情報生成部12、ポイント情報表示部13、キーボード端末部14、硬貨処理部15、紙幣処理部16、商品搬送部17、コラム18(18-1乃至18-n)を具備して構成される。

#### 【0033】

主制御部11は、各部を制御して商品の販売やポイントの発行を制御する。ポイント情報生成部12は、主制御部11からの制御信号に基づいてポイント情報を生成し、ポイント情報表示部13は、ポイント情報生成部12が生成したポイント情報を図示しない表示器に可視情報(文字列等)として表示する。

#### 【0034】

キーボード端末部14は、販売する商品の価格等の各種設定を行うものである。硬貨処理部15は、商品の対価となる硬貨の受入や釣り銭の返却を行い、紙幣処理部16は、紙幣の受入等の処理を行う。商品搬送部17は、主制御部11の制御信号に基づいて商品の排出処理を行い、コラム18に格納されている商品の排出を制御する。コラム18は、各々商品を格納している。

#### 【0035】

ここで、自動販売機1におけるポイント発行処理について説明する。

ポイント発行処理は、ポイント情報生成部12が主制御部11からの制御信号に基づいてポイント情報を生成し、このポイント情報をポイント情報表示部13が表示することで行われる。主制御部11は、商品の購入があった際にポイントの発行をポイント情報生成部12に指示するが、この指示は、コラム18毎、つ

まり、販売する商品毎に行うか否かを設定しておくことができる。また、主制御部11は、複数の商品が購入された際に、その購入数に応じたポイントを発行するようにポイント情報生成部12に指示を出すように設定することもできる。

【0036】

ポイント情報生成部12が生成するポイント情報は、センター3(図1)でその真偽を確認できるものであれば、どのようなものでもよいが、例えば、図3に示すような方法で生成される。

【0037】

ポイント情報生成部12は、図3に示すように、当該システムに固有の情報(パスワード等)Aと、発行したポイントに固有の情報(ポイント発行番号等)Bを、所定の暗号鍵に基づいて暗号化してポイント情報Cを生成する。これをポイント情報表示部13が可視化して図示しない表示部に表示する。

【0038】

その後、購入者が表示部に表示された情報Bを携帯電話2によりセンター3に送信する。

【0039】

ポイント情報C'(真正ならばポイント情報Cと同一のもの)を受信したセンター3では、所定の復号鍵を用いて、情報A' と情報B' を取得する。次に、情報A' と予めセンター3に記憶してある当該システムに固有の情報(パスワード等)Aとを比較することにより当該ポイント情報の真偽を確認する。さらに情報B' をセンター3で管理しているポイント発行番号データベースから検索して未使用か否かを確認することになる。

【0040】

次に、携帯電話2によりポイント情報の送信とセンター3での処理について説明する。

図4は、センター3の構成を示すブロック図である。

【0041】

同図に示すように、センター3は、ネットワーク処理部31とデータ処理部32、音声処理部33、ポイント確認部34、ポイント処理部35、ポイント記憶

部36を具備して構成される。

#### 【0042】

ネットワーク処理部31は、インターネット等のネットワークに接続され、図示しないメールサーバやウェブサーバからポイント情報を取得する。このネットワーク処理部31は、ポイント情報が電子メールや所定のホームページから送信された場合、つまり、インターネットに対応した携帯電話2やコンピュータからポイント情報が送信された場合に動作する。

#### 【0043】

データ処理部32は、携帯電話2に特有のメールやデータ転送方法により送信されてきたポイント情報を取得する。つまり、データ処理部32は特有のデータ転送機能を有する携帯電話2からポイント情報が送信された場合に動作する。

#### 【0044】

音声処理部33は、購入者の声やプッシュトーン等の音声により送信されたポイント情報を取得する。つまり、音声処理部33は、携帯電話2や一般の電話機から音声としてポイント情報が送信された場合に動作する。

#### 【0045】

ポイント確認部34は、上述した方法等により、受信したポイント情報の真偽を確認し、真と確認された場合には、さらに当該ポイント情報が未使用のものであるか否かを確認する。これは、購入者の不注意や悪意により同一のポイント情報が複数回送信された場合のための処理である。

#### 【0046】

ポイント処理部35は、ポイント確認部34で、真正で、かつ、未使用であると確認されたポイント情報を、その送信者（購入者）別に管理し、ポイント記憶部36に記憶されているポイント数に、受信したポイント情報のポイント数を加算する。

#### 【0047】

なお、ネットワーク処理部31とデータ処理部32、音声処理部33は、必ずしも全て配設する必要は無く、ポイント情報の送信方法に制限をかけた場合には、一部を省くことができる。例えば、ポイント情報をインターネット接続できる

携帯電話2からのみ送信できるものとすれば、データ処理部32と音声処理部33を省略することができる。

【0048】

ここで、図5を参照してセンター3の動作について説明する。

図5は、センター3の動作の流れを示すフローチャートである。

【0049】

センター3は、ネットワーク処理部31とデータ処理部32、音声処理部33のいずれかでポイント情報を取得すると、ポイント確認部34がポイント記憶部36を参照して、ポイント情報とともに受信した登録名（ポイント情報の送信者の名前で任意に登録されたもの）が実在しているか否かを判定し（ステップ101）、実在していれば（ステップ101でYES）、当該ポイント情報が真正なものであるか否かを確認する（ステップ102）。確認の結果、ポイント情報が真正なものであれば（ステップ102でYES）、さらに、当該ポイントが未使用なものであるか否かを確認する（ステップ103）。確認の結果、当該ポイント情報が未使用のものであれば（ステップ103でYES）、ポイント処理部35がポイント記憶部36に記憶されている該当登録名のポイント数に、受信したポイント情報に基づいたポイント数を加算して（ステップ104）、処理を終了する。

【0050】

一方、登録名が実在しないものであった場合や（ステップ101でNO）、ポイントが偽造であった場合（ステップ102でNO）、ポイントが複数回目の使用であった場合には（ステップ103でYES）、異常処理としてポイント数の加算を行わずに（ステップ105）、処理を終了する。なお、異常処理では、単にポイントを加算しないだけでなく、該当する登録名での異常処理回数を累積し、所定回以上の異常処理が生じた場合には、当該登録を抹消したりすることも可能である。また、登録名が実在しなかった場合に、新たに登録を受け付けて、その後ステップ102以降の処理を実行するようにしてもよい。

【0051】

ところで、自動販売機1では、ポイント情報表示部13がポイント情報を表示

するが、この表示を商品の購入者以外の悪意のある第3者が見てポイントの送信を行ったり、ポイントを必要としない購入者に対して表示されたポイント情報を悪用するといった可能性が生じる。そこで、自動販売機1にポイント情報の表示の制限を行って、必要最小限だけポイント情報を表示させる場合を説明する。

#### 【0052】

図6は、ポイント情報の表示を制限する場合の自動販売機1の処理の流れを示すフローチャートである。

自動販売機1が動作を開始すると、まず、ポイント情報表示部13が図示しない表示器を無効に設定し（ステップ201）、返却信号の受信を待つ（ステップ202）。返却信号とは、自動販売機1において硬貨（紙幣の）の返却を指示するための返却レバーが動作した場合に発生する信号であり、自動販売機1では、この返却レバーの操作をポイント情報表示の指示として使用する。

#### 【0053】

返却信号を受信すると（ステップ202でYES）、ポイント表示部13は、図示しない表示器を有効に設定するとともに（ステップ203）、タイマーをセットする（ステップ204）。

#### 【0054】

次に、セットしたタイマーがタイムアウトとなるまでの間に現金が投入されなかった場合には、ステップ201に戻って表示器を無効に設定するが（ステップ205でNO、206でYES）、現金が投入された場合には（ステップ205でYES）、新たに返却信号を受信しない限り（ステップ207）、収金信号の受信を待つ（ステップ208）。収金信号とは、商品の販売に伴って硬貨処理部15若しくは紙幣処理部16が現金を収容したことを示す信号であり、これにより商品の販売が行われたことを確認することができる。

#### 【0055】

ここで、収金信号を受信すると（ステップ208でYES）、ポイント情報生成部12がポイント情報を生成し、ポイント情報表示部13が図示しない表示器にポイント情報を表示するとともに（ステップ209）、タイマーをセットする（ステップ210）。

## 【0056】

この後、購入者の返却レバーの操作（表示消去の意思表示）による返金信号の受信があるか、タイマーがタイムアウトするまでの間、ポイント情報を表示し（ステップ211でNO、212でNO）、返金信号の受信（ステップ211でYES）若しくはタイマーのタイムアウトで（ステップ212でYES）、ステップ201に戻り、表示器を無効、つまり、ポイント情報の表示を消去する。

## 【0057】

このように、ポイント情報の表示を購入者の意思表示により制御するとともに、タイマーによる購入者の無操作に対応することでポイント情報の悪用を防止することができる。

## 【0058】

続いて、第2の実施例について説明する。

図7は、第2の実施例における自動販売機1の構成を示すブロック図である。

## 【0059】

同図に示すように、自動販売機1は、主制御部411とポイント情報生成部412、ポイント情報印刷部413、キーボード端末部414、硬貨処理部415、紙幣処理部416、商品搬送部417、コラム418（418-1乃至418-n）を具備して構成される。

## 【0060】

主制御部411は、各部を制御して商品の販売やポイントの発行を制御する。ポイント情報生成部412は、主制御部411からの制御信号に基づいてポイント情報を生成し、ポイント情報印刷部413は、ポイント情報生成部412が生成したポイント情報を所定の用紙、例えば、レシート状の用紙に印刷する。

## 【0061】

キーボード端末部414は、販売する商品の価格等の各種設定を行うものである。硬貨処理部415は、商品の対価となる硬貨の受入や釣り銭の返却を行い、紙幣処理部416は、紙幣の受入等の処理を行う。商品搬送部417は、主制御部411の制御信号に基づいて商品の排出処理を行い、コラム418に格納されている商品の排出を制御する。コラム418は、各々商品を格納している。

## 【0062】

この第2の実施例においては、ポイント情報を用紙に印刷する点のみが第1の実施例と異なっているため、詳細な説明は省略する。なお、図6を参照して説明した表示制御も、その「表示」を「印刷」と読み替えるだけで第2の実施例の自動販売機にも適用することができる。

## 【0063】

続いて、第3の実施例について説明する。

図8は、第3の実施例における自動販売機1の構成を示すブロック図である。

## 【0064】

同図に示すように、自動販売機1は、主制御部511とポイント情報生成部512、ポイント情報送信部513、キーボード端末部514、硬貨処理部515、紙幣処理部516、商品搬送部517、コラム518（518-1乃至518-n）を具備して構成される。

## 【0065】

主制御部511は、各部を制御して商品の販売やポイントの発行を制御する。ポイント情報生成部512は、主制御部511からの制御信号に基づいてポイント情報を生成し、ポイント情報送信部513は、ポイント情報生成部512が生成したポイント情報を携帯電話2へ送信する。このポイント情報の送信は、携帯電話2が有する情報機器との通信機能である赤外線通信や、無線通信等を利用して行う。

## 【0066】

キーボード端末部514は、販売する商品の価格等の各種設定を行うものである。硬貨処理部515は、商品の対価となる硬貨の受入や釣り銭の返却を行い、紙幣処理部516は、紙幣の受入等の処理を行う。商品搬送部517は、主制御部511の制御信号に基づいて商品の排出処理を行い、コラム518に格納されている商品の排出を制御する。コラム518は、各々商品を格納している。

## 【0067】

この第3の実施例においても、ポイント情報を携帯電話2に送信する点のみが第1の実施例と異なっているため、詳細な説明は省略する。なお、図6を参照し

て説明した表示制御も、その「表示」を「送信」と読み替えるだけで第3の実施例の自動販売機にも適用することができる。

【0068】

なお、上述の各実施例では、この発明に係るポイント発行システムを自動販売機に適用した場合を例として説明したが、レジスター等の他の機器にも適用することができ、これにより、自動販売機で販売した商品と店頭で販売した商品の両者に対してポイントの発行を行うことが可能である。特に、上述の第2の実施例で説明したポイント情報の印刷は、レジスターの場合にはレシートに行なうことが可能である。

【0069】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、商品販売毎に携帯電話に入力が容易な形式でポイントを発行し、発行されたポイントを携帯電話等の通信端末を利用してセンターに送信してポイント加算を行うように構成したため、ポイントの発行、収集、回収などの管理が容易となり販売者と購入者の両者がポイントを容易に扱うことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明を自動販売機に適用した場合のシステムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】

自動販売機1の構成を示すブロック図である。

【図3】

ポイント情報を説明するための図である。

【図4】

センター3の構成を示すブロック図である。

【図5】

センター3の動作の流れを示すフローチャートである。

【図6】

ポイント情報の表示を制限する場合の自動販売機1の処理の流れを示すフローチャートである。

## 【図7】

第2の実施例における自動販売機1の構成を示すブロック図である。

## 【図8】

第3の実施例における自動販売機1の構成を示すブロック図である。

## 【符号の説明】

- 1 自動販売機
- 2 携帯電話機
- 3 センター
  - 1 1 主制御部
  - 1 2 ポイント情報生成部
  - 1 3 ポイント情報表示部
  - 1 4 キーボード端末部
  - 1 5 硬貨処理部
  - 1 6 紙幣処理部
  - 1 7 商品搬送部
  - 1 8 (1 8 - 1 ~ 1 8 - n) コラム
  - 3 1 ネットワーク処理部
  - 3 2 データ処理部
  - 3 3 音声処理部
  - 3 4 ポイント確認部
  - 3 5 ポイント処理部
  - 3 6 ポイント記憶部
- 4 1 1 主制御部
- 4 1 2 ポイント情報生成部
- 4 1 3 ポイント情報印刷部
- 4 1 4 キーボード端末部
- 4 1 5 硬貨処理部

416 紙幣処理部

417 商品搬送部

418 (418-1~418-n) コラム

511 主制御部

512 ポイント情報生成部

513 ポイント情報表示部

514 キーボード端末部

515 硬貨処理部

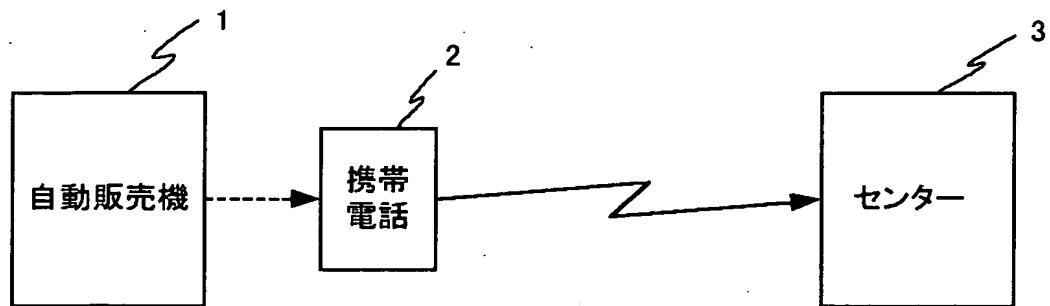
516 紙幣処理部

517 商品搬送部

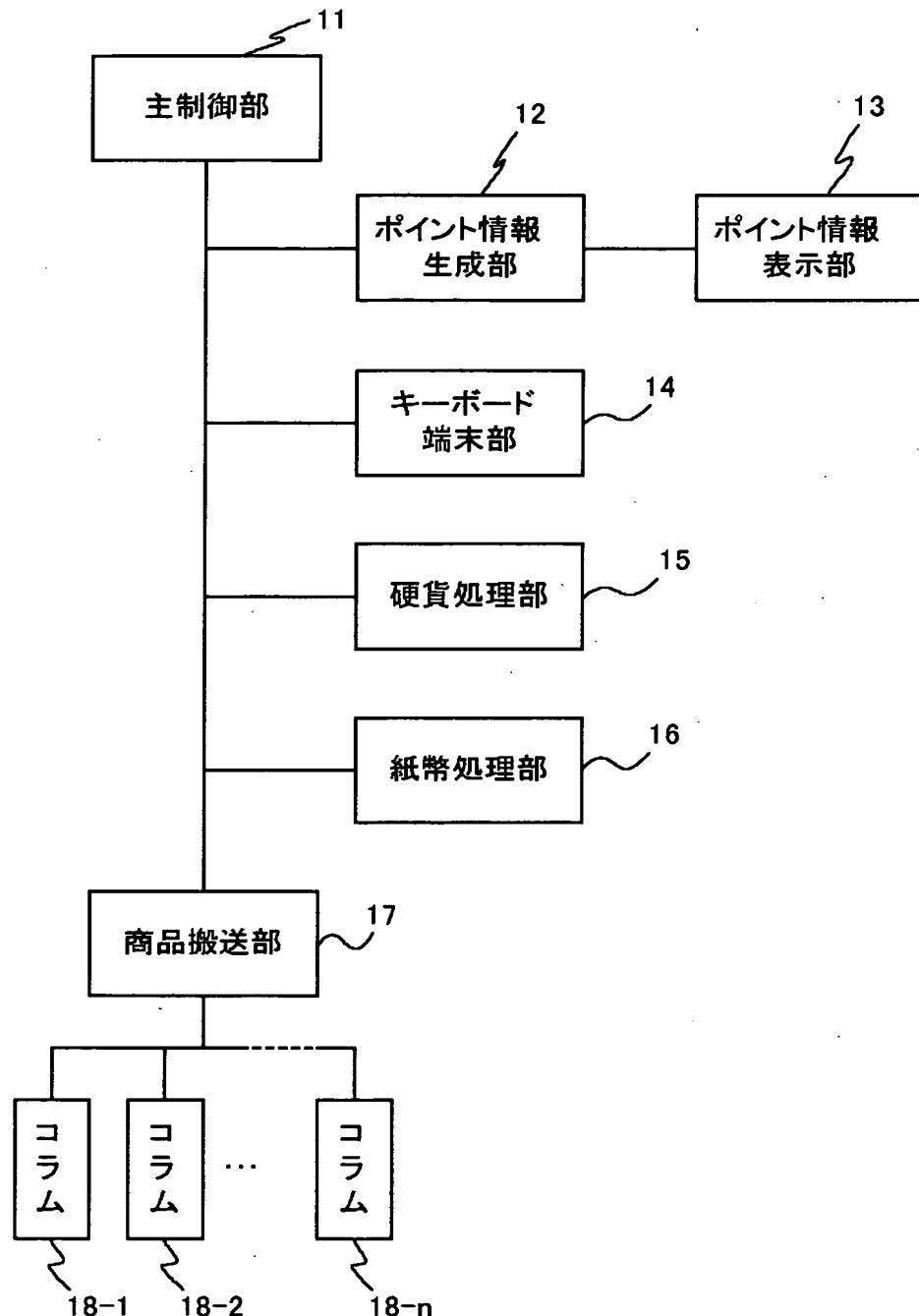
518 (518-1~518-n) コラム

【書類名】 図面

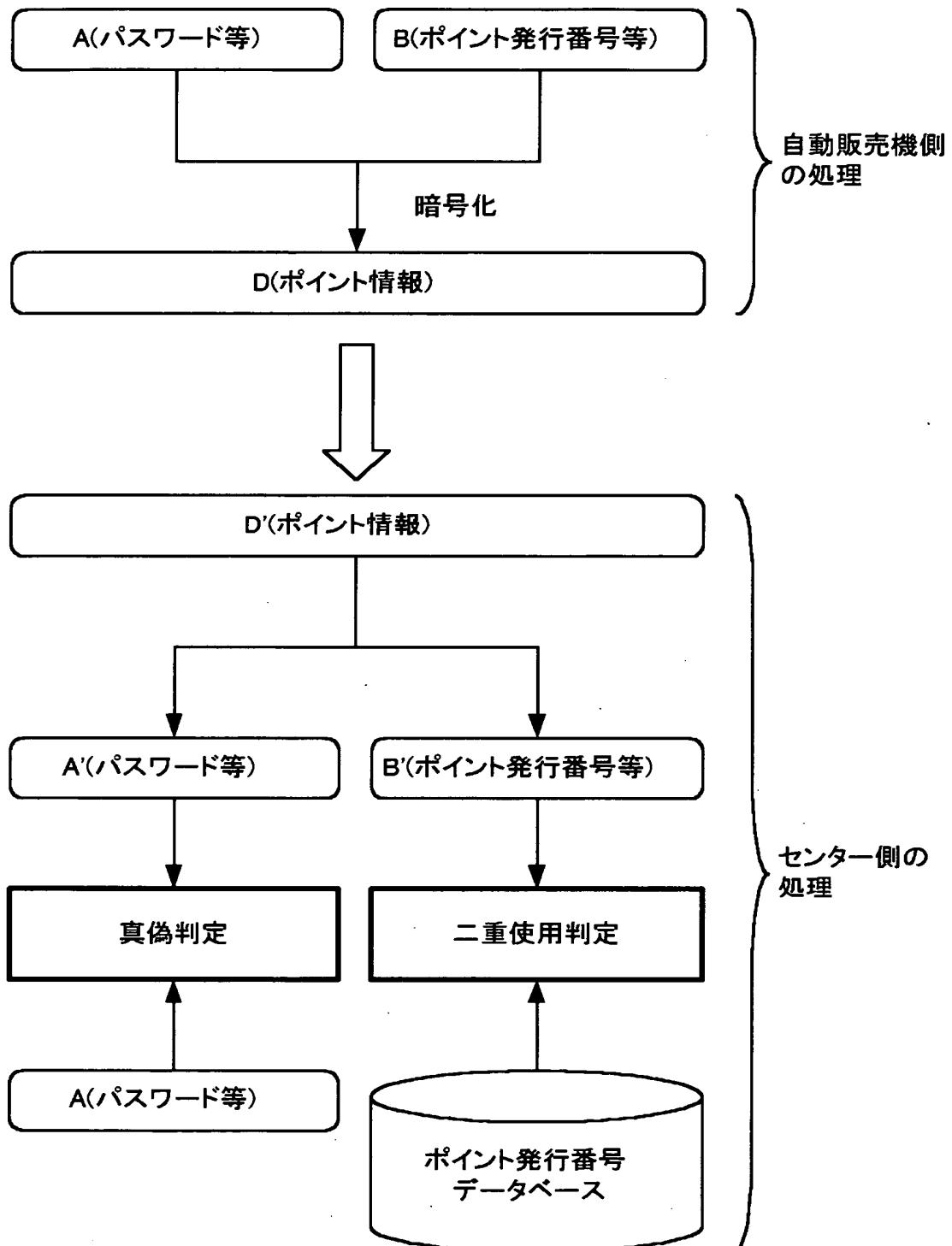
【図1】



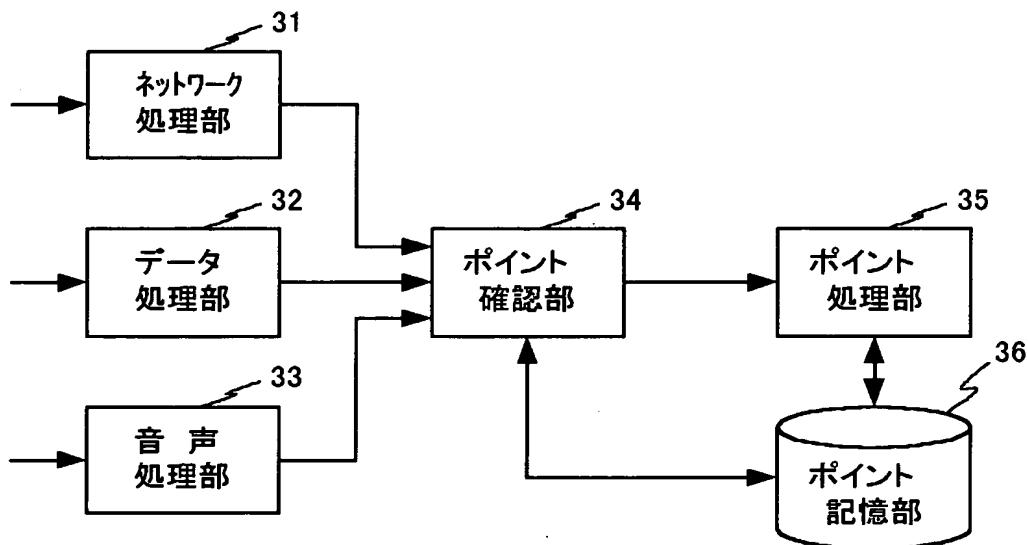
【図2】



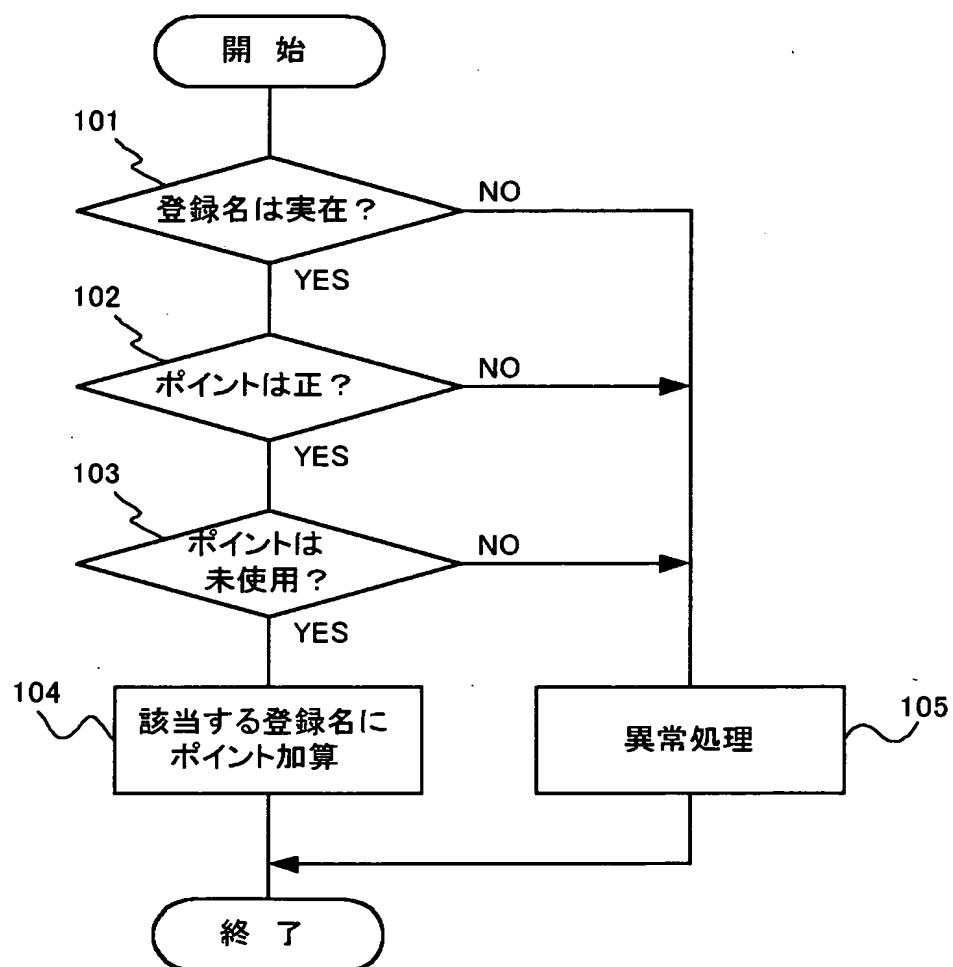
【図3】



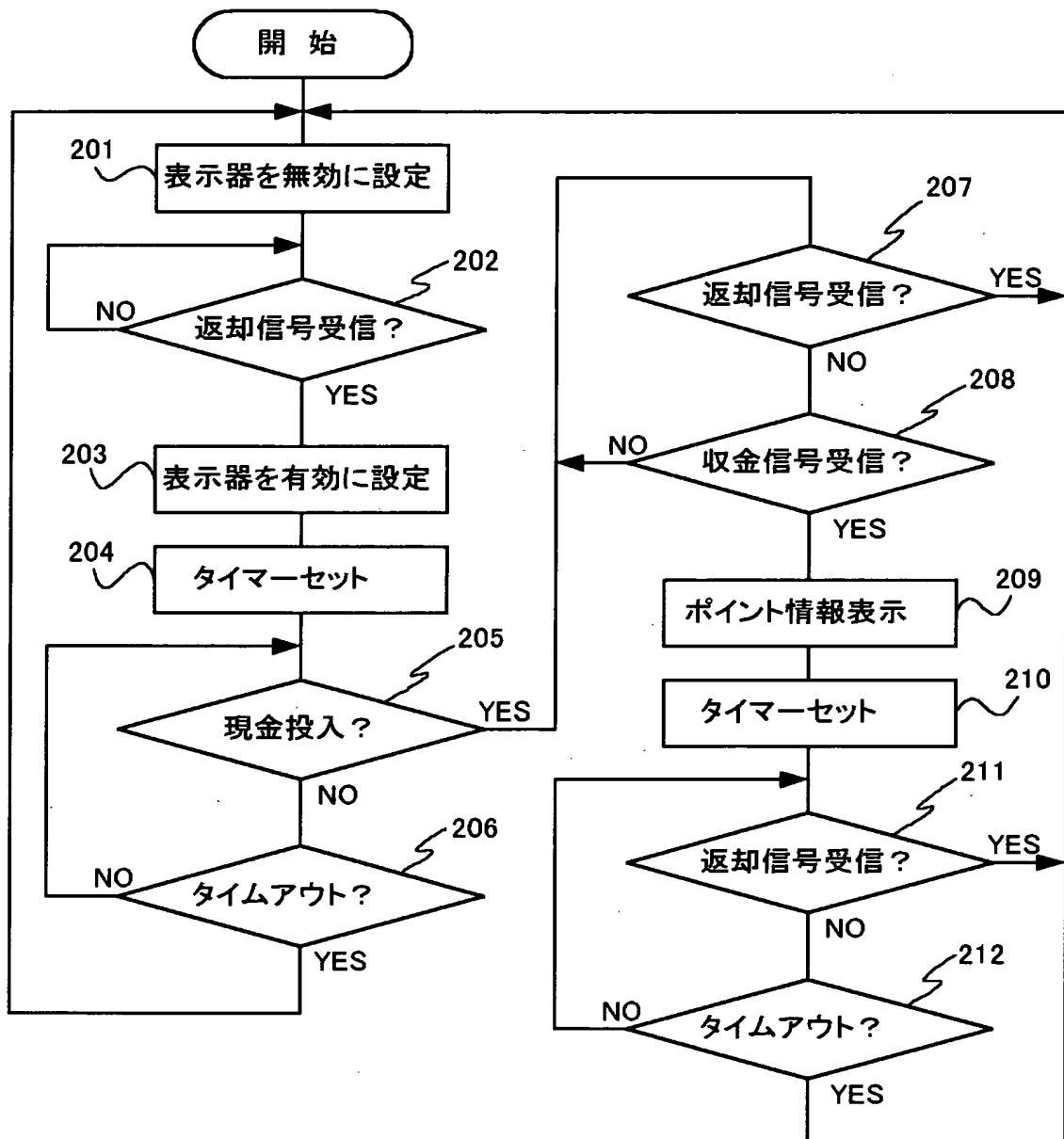
【図4】



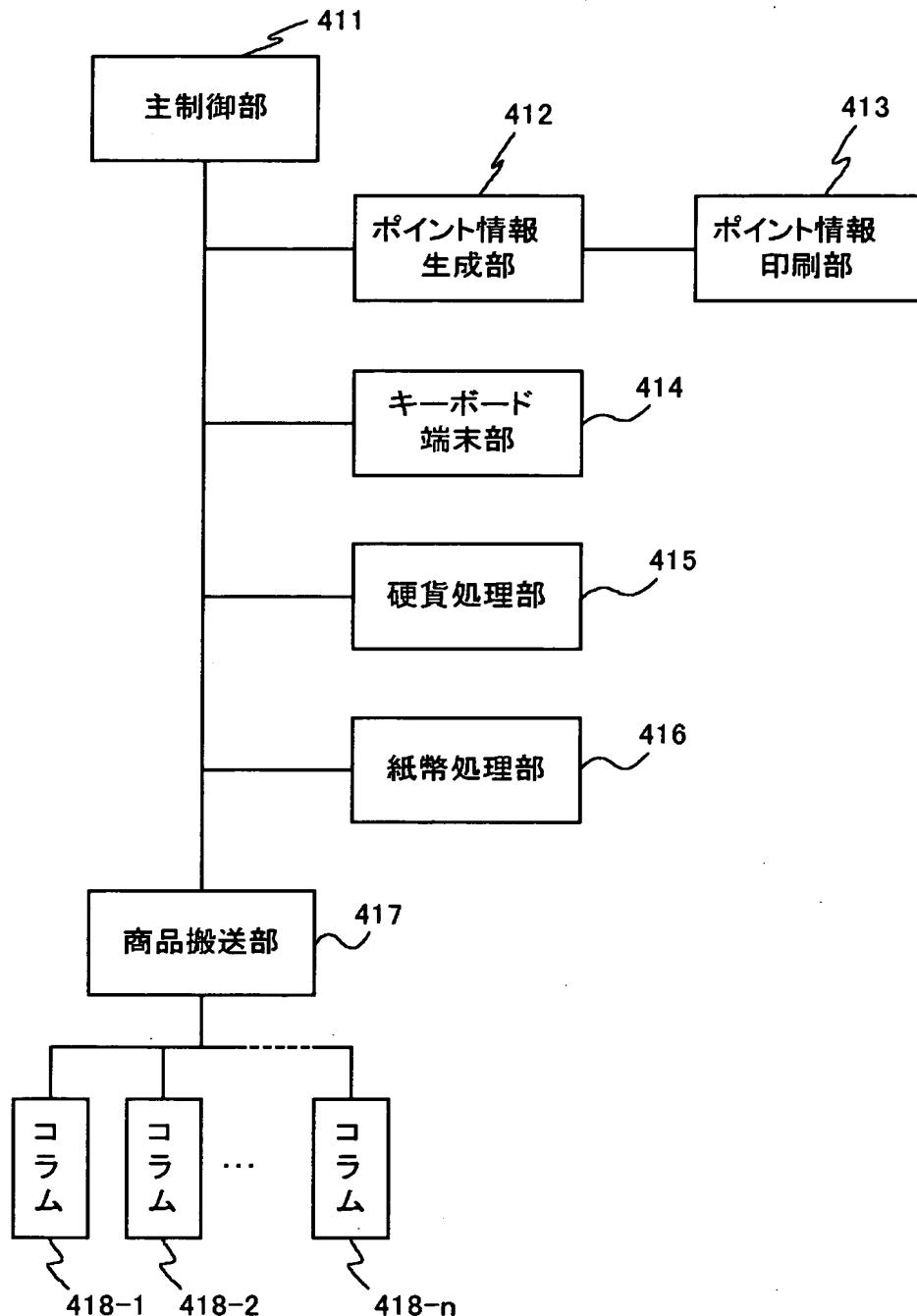
【図5】



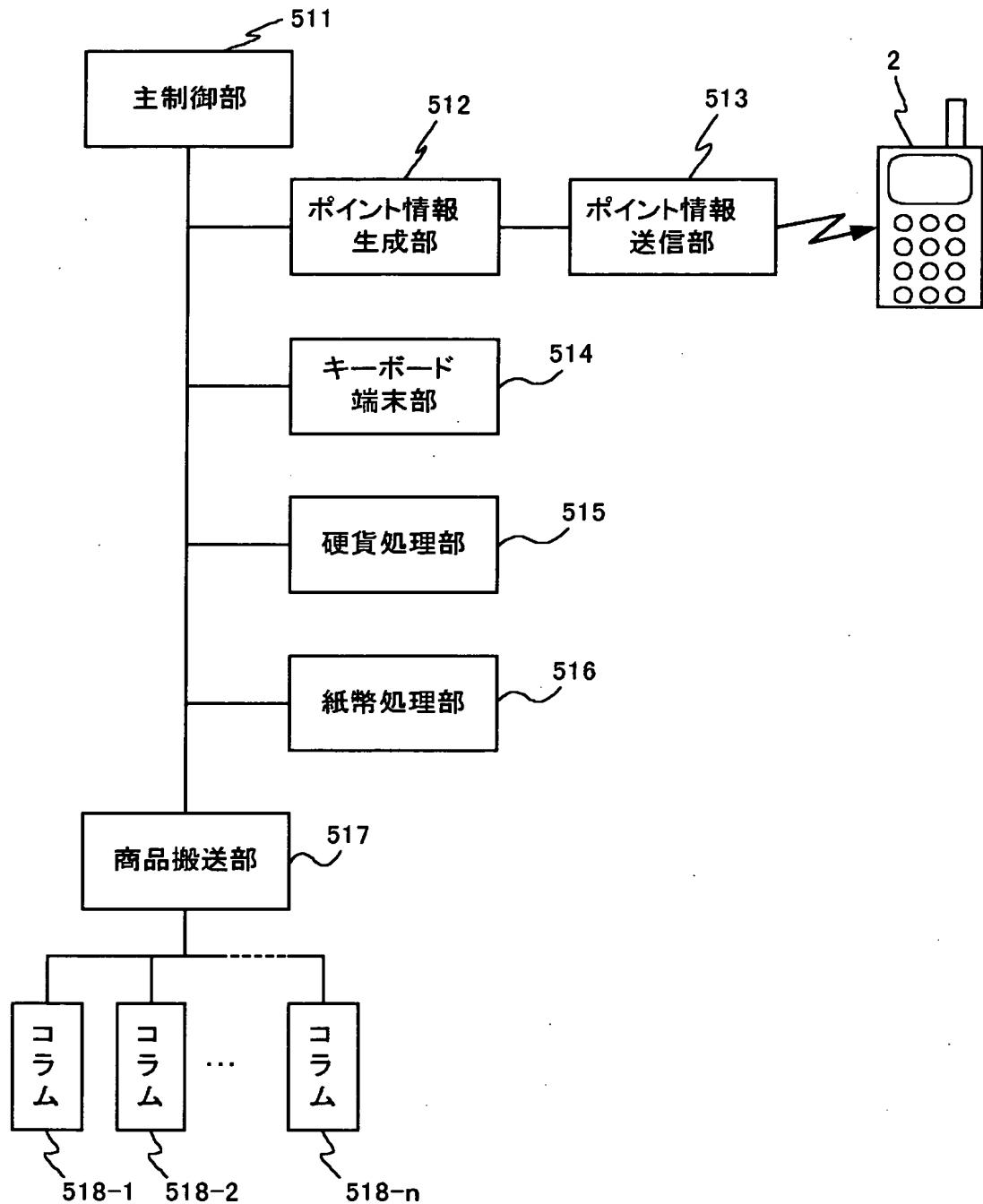
【図6】



【図7】



【図8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】  
ポイントの発行および収集、回収、集計の各処理を容易に行うことのできるポイント発行方法およびシステムを提供する

【解決手段】  
商品販売毎に自動販売機1で携帯電話2に入力が容易な形式でポイントを発行し、発行されたポイントを携帯電話2等の通信端末を利用してセンター3に送信してポイント加算を行う。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号 平成11年 特許願 第280034号  
受付番号 59900959971  
書類名 特許願  
担当官 第七担当上席 0096  
作成日 平成11年10月 4日

＜認定情報・付加情報＞

【提出日】 平成11年 9月30日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000152859]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
氏 名 株式会社日本コンラックス